

令和 年 月 日

(仮称) 港区エリアマネジメントガイドライン策定支援業務委託プロポーザル
質 問 書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
F A X	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	() ページ () 行目
内容		

※ 下記の送付先に、2月6日(月)午後5時までにFAX又はメールにて送信ください。

※ 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区街づくり支援部都市計画課街づくり計画担当 担当：保科、寺本

TEL：03-3578-2235 FAX：03-3578-2239

メール：minato06@city.minato.tokyo.jp

(様式2)

(仮称) 港区エリアマネジメントガイドライン策定支援業務委託
プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

(あて先) 港区長

令和 年 月 日

事業者名

所在地

代表者職・氏名

印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格内容	申請内容
① 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること	参加資格を有する・参加資格を有しない
② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと	規定に該当しない・規定に該当する
③ 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない・経営不振の状態にある
④ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない・措置を受けている
⑤ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない・措置を受けている
⑥ 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。	区内事業者・共同する・共同しない
⑦ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること	有する・有しない

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

令和 年 月 日

(あて先) 港区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名

印

共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の所在地	
共同事業体の代表事業者 (受任者)	構成事業者 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
構成事業者 (委任者)	構成事業者 (委任者)
所在地	所在地
事業者名	事業者名
代表者職氏名 印	代表者職氏名 印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	令和 年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件 2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件 3 請負代金の請求及び受領に関する件 4 その他契約手続に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

委任状

令和 年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

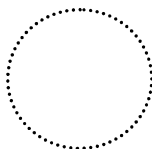
役職及び氏名

1 業務件名 _____

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



整理番号

※この欄は記入しないでください。

事業者概要

会社設立年月日	年 月 日	資本金	円
従業員数	全体	人 (年 月 日現在)	
	うち専門分野有資格者数		
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
	資格名		人
ワーク・ライフ・バランスの推進状況	以下に該当がある場合は、該当項目全てにチェック <input checked="" type="checkbox"/> をしてください。		
	<input type="checkbox"/> 港区ワーク・ライフ・バランス推進企業 <input type="checkbox"/> 東京ライフ・ワークバランス認定企業 <input type="checkbox"/> トライくるみん認定・くるみん認定企業 <input type="checkbox"/> プラチナくるみん認定企業 <input type="checkbox"/> えるぼし認定又はプラチナえるぼし認定企業		

整理番号

※この欄は記入しないでください。

事業者業務実績(過去5年間の類似業務)

業務名	発注者	受託期間	受託業務内容

※記載する実績は、過去5年間の国、東京都、23区又は政令指定都市等都市部の自治体から受注した類似事業（エリアマネジメントに関する計画策定、都市計画マスタープラン策定等）の実績としてください。

※業務実績欄が不足する場合は、行を追加・加工してください。ただし、本様式1枚でまとめてください。

業務従事予定者の経歴及び専任性

整理番号

※この欄は記入しないでください。

※上記枠に、様式6で位置付ける業務従事予定者の役割を記入して下さい。

氏名	
所属	
役職	
保有資格	
類似業務経験年数	

業務実績（過去5年間の類似業務）

業務名	発注者	受託期間	受託業務内容
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	
		年 月 ~ 年 月	

従事している他の業務 (手持ち業務量)	本業務の他に 件を担当している。
	【他の担当業務の内容（契約期間を含む。）】
	【契約金額合計（消費税法の一部改正を踏まえた税率で算出した税額を含む）】 千円程度

※業務担当者が複数いる場合は、担当者ごとに作成してください。作成に当たっては、本業務に従事する割合が多い担当者の順で本様式の下にページ番号を入れてください。

※手持ち業務量は、企画提案書提出日時点及び令和5年度に予定しているものを全て記載してください。

※記載する実績は、過去5年間の国、東京都、23区又は政令指定都市等都市部の自治体から受注した類似事業（エリアマネジメントに関する計画策定、都市計画マスタープラン策定等）の実績としてください。

※業務実績欄が不足する場合は、行を追加・加工してください。ただし、本様式1枚でまとめてください。

整理番号

※この欄は記入しないでください。

業務従事予定者の配置計画及びスケジュール

貴社（者）として業務従事予定者（担当者）をどのように配置し、業務を遂行していくかについて記載してください。

また、本業務のスケジュールおよび進行管理について記載してください。

記載に当たり、担当者が事故等により不在となった場合に、担当者と同等の人員を配置するなど、業務の継続性を担保する貴社（者）の体制を明記してください。

※実際に業務を行う主たる業務従事予定者（担当者）を1名指定し、明示してください。

※本様式1枚以内に記入してください。補足資料の添付はできません。

※A4サイズで作成してください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。

企画提案書

1 エリアマネジメントを取り巻く現状と港区における課題について

全国各地におけるエリアマネジメントの取組や国、東京都等における方針や支援制度等エリアマネジメントを巡る現状を記載した上で、本区におけるエリアマネジメント活動推進にあたっての課題について、整理・分析して下さい。

企画提案書

2 エリアマネジメントにより主に期待される効果について

エリアマネジメント活動によって、地域の魅力・価値の向上につながる多様な効果が期待されますが、本区で主に期待すべき効果(メリット)を3つ挙げ、その理由と併せて整理・分析して下さい。

※ 印刷はA4サイズとしてください。文字のサイズは11ポイント以上とします。

企画提案書

3 公共的空間を活用したエリアマネジメントの取組に関する課題と支援策について

近年、道路や歩行者通路、公園などの公共施設やオープンスペースなど、開発事業等によって創出された公共的な空間を、地域主体の活動組織がきめ細かな維持管理を行い、地域の資源として活用する、エリアマネジメントの取組が始まっています。このような取組を推進するにあたっての課題を整理・分析するとともに、取組を推進するための支援策を提案して下さい。

(仮称) 港区エリアマネジメントガイドライン

策定支援業務委託プロポーザル

参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

提出者) 本社所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 _____

担当者氏名 _____

T E L _____

F A X _____

メールアドレス _____